

令和 2 年度

道路関係補正予算（第 3 次）配分概要

目 次

I . 令和 2 年度道路関係補正予算（第 3 次）配分方針	1
II . 令和 2 年度道路関係補正予算（第 3 次）配分総括表	2
III . 事業別概要	2
IV . 都道府県別等配分額	4
V . 配分箇所のご具体事例	8

令和 3 年 1 月
国土交通省道路局
国土交通省都市局

I. 令和2年度道路関係補正予算（第3次）配分方針

1. 一般公共事業

「国民の命と暮らしを守る安心と希望のための総合経済対策」（令和2年12月8日閣議決定）に基づき、「ポストコロナに向けた経済構造の転換・好循環の実現」、「防災・減災、国土強靱化の推進など安全・安心の確保」について、所要の経費が計上されたところである。

配分に当たっては、追加の趣旨を十分踏まえ、以下の事業について、地域の実情や地方公共団体の要望等を勘案しつつ、重点的かつ効率的な配分を行うこととする。

(1) ポストコロナに向けた経済構造の転換・好循環の実現

○サプライチェーンの強靱化や物流の生産性向上に資する道路ネットワークの整備等の推進

(2) 防災・減災、国土強靱化の推進など安全・安心の確保

○災害に強い国土幹線道路ネットワークの機能強化対策

○道路インフラの局所的な防災・減災対策

○道路インフラに係る老朽化対策

○3次元モデルやカメラ画像等を活用したインフラの整備、管理などデジタル化の推進

2. 国庫債務負担行為（ゼロ国債）

公共事業の円滑かつ効率的な執行を図るため、事業の平準化を推進することとし、特に、積雪寒冷地域等地域の状況に十分配慮して配分を行うこととする。

II. 令和2年度道路関係補正予算（第3次）配分総括表

(単位：百万円)

区分	ポストコロナに向けた経済構造の転換・好循環の実現			防災・減災、国土強靱化の推進など安全・安心の確保			小 計			国庫債務負担行為（ゼロ国債）			合 計		
	本省配分	一括配分	計	本省配分	一括配分	計	本省配分	一括配分	計	本省配分	一括配分	計	本省配分	一括配分	計
直轄事業	20,200	0	20,200	169,200	74,100	243,300	189,400	74,100	263,500	45,506	36,894	82,400	234,906	110,994	345,900
補助事業	9,040	0	9,040	201,014	0	201,014	210,054	0	210,054	9,839	0	9,839	219,893	0	219,893
合 計	29,240	0	29,240	370,214	74,100	444,314	399,454	74,100	473,554	55,345	36,894	92,239	454,799	110,994	565,793

(注) 事業費ベース

※防災・減災、国土強靱化の推進など安全・安心の確保は、全額が「防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策」に係る事業費。

※この他に、調査費がある。

※この他に、防災・安全交付金(国費4,246億円)及び社会資本整備総合交付金(国費1,157億円)があり、地方の要望に応じて道路整備に充てることができる。

※この他に、平常時、災害時問わず物流機能を担う運送事業者に対し、ETC2.0の普及を促進しつつ、物流コストを低減し、経営体質の強化により生産性向上を図るため、大口・多頻度割引の最大割引率を40%から50%に拡充する措置の延長(令和4年3月末まで)を実施するための経費(国費78億円)を計上している。

※この他に、高速道路通行者の利便性向上のため、地方公共団体での確認手続等が必要な割引手続について、マイナンバーカードを活用した手続の効率化等に向けた調査を実施するための経費(国費2億円)を計上している。

III. 事業別概要

計数は直轄及び補助の事業費であり、この他に調査費と地方の要望に応じて道路整備※に充てることができる防災・安全交付金及び社会資本整備総合交付金がある。

※自転車通行空間の整備を含む

○ポストコロナに向けた経済構造の転換・好循環の実現

・サプライチェーンの強靱化や物流の生産性向上に資する道路ネットワークの整備等の推進

29,240百万円

迅速かつ円滑な物流・人流の確保に向けて、地方を支える産業等の生産性向上に寄与するミッシングリンクや、空港・港湾など広域交通拠点とのアクセス道路等の重点整備等を推進。

○防災・減災、国土強靱化の推進など安全・安心の確保

・災害に強い国土幹線道路ネットワークの機能強化対策

241,916百万円

災害に強い国土幹線道路ネットワークの機能を確保するため、高規格道路のミッシングリンクの解消及び高規格道路と代替機能を発揮する直轄国道とのダブルネットワークの強化等を実施。

※この他、財政投融資(5,000億円)を活用し、暫定2車線区間における4車線化を実施。

・道路インフラの局所的な防災・減災対策

90,677百万円

橋梁や道路の流失、土砂災害、電柱倒壊等による道路の通行止めのリスク解消や津波や洪水からの避難場所確保のため、河川に隣接する道路構造物等の流失防止対策や法面・盛土対策、無電柱化、高架区間等を活用した避難施設の整備を実施。

・道路インフラに係る老朽化対策

107,021百万円

予防保全型インフラメンテナンスへの転換を図るため、道路インフラについて、早期に対策が必要な施設の修繕等を集中的に実施。

・3次元モデルやカメラ画像等を活用したインフラの整備、管理などデジタル化の推進

4,700百万円

国土強靱化に関する施策のデジタル化を推進するため、IT等を活用した道路管理体制の強化対策等を実施。

IV. 都道府県別等配分額

[直轄事業]

区分	ポストコロナに向けた経済構造の 転換・好循環の実現			防災・減災、国土強靱化の推進な ど安全・安心の確保			小 計		
	本省配分	一括配分	計	本省配分	一括配分	計	本省配分	一括配分	計
北海道開発局	190	-	190	24,911	21,681	46,592	25,101	21,681	46,782
東北地方整備局	1,180	-	1,180	6,920	10,397	17,317	8,100	10,397	18,497
関東地方整備局	2,400	-	2,400	11,819	7,217	19,036	14,219	7,217	21,436
北陸地方整備局	-	-	-	13,880	5,295	19,175	13,880	5,295	19,175
中部地方整備局	7,295	-	7,295	29,705	10,724	40,429	37,000	10,724	47,724
近畿地方整備局	5,800	-	5,800	35,300	4,458	39,758	41,100	4,458	45,558
中国地方整備局	280	-	280	6,120	3,567	9,687	6,400	3,567	9,967
四国地方整備局	-	-	-	10,300	3,036	13,336	10,300	3,036	13,336
九州地方整備局	3,055	-	3,055	30,245	7,523	37,768	33,300	7,523	40,823
沖縄総合事務局	-	-	-	-	202	202	-	202	202
合 計	20,200	-	20,200	169,200	74,100	243,300	189,400	74,100	263,500

(注) 事業費ベース
 ※防災・減災、国土強靱化の推進など安全・安心の確保は、全額が「防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策」に係る事業費。
 ※この他に、調査費がある。
 ※四捨五入の関係で、各計数の和が合計と一致しないところがある。

(単位：百万円)

国庫債務負担行為 (ゼロ国債)			合 計		
本省配分	一括配分	計	本省配分	一括配分	計
16,406	13,614	30,020	41,507	35,295	76,802
5,500	2,870	8,370	13,600	13,267	26,867
1,900	3,273	5,173	16,119	10,490	26,609
2,100	2,190	4,290	15,980	7,485	23,465
5,500	2,260	7,760	42,500	12,984	55,484
6,000	4,508	10,508	47,100	8,966	56,066
1,240	2,035	3,275	7,640	5,602	13,242
1,500	2,550	4,050	11,800	5,586	17,386
4,800	3,294	8,094	38,100	10,817	48,917
560	300	860	560	502	1,062
45,506	36,894	82,400	234,906	110,994	345,900

[補助事業]

区分	ポストコロナに向けた経済構造の転換・好循環の実現			防災・減災、国土強靱化の推進など安全・安心の確保			小 計		
	本省配分	一括配分	計	本省配分	一括配分	計	本省配分	一括配分	計
北海道	-	-	-	13,746	-	13,746	13,746	-	13,746
青森県	-	-	-	12,758	-	12,758	12,758	-	12,758
岩手県	-	-	-	2,967	-	2,967	2,967	-	2,967
宮城県	890	-	890	2,927	-	2,927	3,817	-	3,817
秋田県	800	-	800	2,693	-	2,693	3,493	-	3,493
山形県	-	-	-	6,799	-	6,799	6,799	-	6,799
福島県	-	-	-	3,897	-	3,897	3,897	-	3,897
茨城県	-	-	-	717	-	717	717	-	717
栃木県	-	-	-	2,656	-	2,656	2,656	-	2,656
群馬県	-	-	-	156	-	156	156	-	156
埼玉県	-	-	-	2,838	-	2,838	2,838	-	2,838
千葉県	50	-	50	2,768	-	2,768	2,818	-	2,818
東京都	-	-	-	6,278	-	6,278	6,278	-	6,278
神奈川県	-	-	-	1,958	-	1,958	1,958	-	1,958
山梨県	-	-	-	5,916	-	5,916	5,916	-	5,916
長野県	-	-	-	2,799	-	2,799	2,799	-	2,799
新潟県	50	-	50	1,698	-	1,698	1,748	-	1,748
富山県	370	-	370	2,864	-	2,864	3,234	-	3,234
石川県	1,180	-	1,180	2,857	-	2,857	4,037	-	4,037
岐阜県	-	-	-	6,456	-	6,456	6,456	-	6,456
静岡県	593	-	593	5,487	-	5,487	6,080	-	6,080
愛知県	755	-	755	3,754	-	3,754	4,509	-	4,509
三重県	-	-	-	2,788	-	2,788	2,788	-	2,788
福井県	-	-	-	4,003	-	4,003	4,003	-	4,003
滋賀県	-	-	-	4,800	-	4,800	4,800	-	4,800
京都府	-	-	-	4,525	-	4,525	4,525	-	4,525
大阪府	-	-	-	14,539	-	14,539	14,539	-	14,539
兵庫県	-	-	-	12,918	-	12,918	12,918	-	12,918
奈良県	-	-	-	2,010	-	2,010	2,010	-	2,010
和歌山県	-	-	-	629	-	629	629	-	629
鳥取県	-	-	-	2,760	-	2,760	2,760	-	2,760
島根県	-	-	-	775	-	775	775	-	775
岡山県	-	-	-	1,670	-	1,670	1,670	-	1,670
広島県	-	-	-	3,046	-	3,046	3,046	-	3,046
山口県	310	-	310	2,090	-	2,090	2,400	-	2,400
徳島県	-	-	-	3,391	-	3,391	3,391	-	3,391
香川県	870	-	870	1,013	-	1,013	1,883	-	1,883
愛媛県	20	-	20	2,121	-	2,121	2,141	-	2,141
高知県	-	-	-	1,973	-	1,973	1,973	-	1,973
福岡県	446	-	446	5,283	-	5,283	5,729	-	5,729
佐賀県	-	-	-	3,822	-	3,822	3,822	-	3,822
長崎県	2,331	-	2,331	9,784	-	9,784	12,115	-	12,115
熊本県	-	-	-	6,979	-	6,979	6,979	-	6,979
大分県	-	-	-	5,187	-	5,187	5,187	-	5,187
宮崎県	-	-	-	2,306	-	2,306	2,306	-	2,306
鹿児島県	375	-	375	6,336	-	6,336	6,711	-	6,711
沖縄県	-	-	-	1,280	-	1,280	1,280	-	1,280
合計	9,040	-	9,040	201,014	-	201,014	210,054	-	210,054

(注) 事業費ベース

※防災・減災、国土強靱化の推進など安全・安心の確保は、全額が「防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策」に係る事業費。

※この他に、防災・安全交付金(国費4,264億円)及び社会資本整備総合交付金(国費1,157億円)があり、地方の要望に応じて道路整備に充てることができる。

※四捨五入の関係で、各計数の和が合計と一致しないところがある。

(単位：百万円)

国庫債務負担行為 (ゼロ国債)			合 計		
本省配分	一括配分	計	本省配分	一括配分	計
705	-	705	14,451	-	14,451
415	-	415	13,173	-	13,173
500	-	500	3,467	-	3,467
-	-	-	3,817	-	3,817
305	-	305	3,798	-	3,798
-	-	-	6,799	-	6,799
159	-	159	4,056	-	4,056
-	-	-	717	-	717
-	-	-	2,656	-	2,656
170	-	170	326	-	326
566	-	566	3,404	-	3,404
-	-	-	2,818	-	2,818
-	-	-	6,278	-	6,278
-	-	-	1,958	-	1,958
-	-	-	5,916	-	5,916
-	-	-	2,799	-	2,799
200	-	200	1,948	-	1,948
-	-	-	3,234	-	3,234
-	-	-	4,037	-	4,037
-	-	-	6,456	-	6,456
690	-	690	6,770	-	6,770
60	-	60	4,569	-	4,569
600	-	600	3,388	-	3,388
-	-	-	4,003	-	4,003
300	-	300	5,100	-	5,100
-	-	-	4,525	-	4,525
1,500	-	1,500	16,039	-	16,039
-	-	-	12,918	-	12,918
-	-	-	2,010	-	2,010
-	-	-	629	-	629
500	-	500	3,260	-	3,260
160	-	160	935	-	935
60	-	60	1,730	-	1,730
-	-	-	3,046	-	3,046
-	-	-	2,400	-	2,400
-	-	-	3,391	-	3,391
-	-	-	1,883	-	1,883
-	-	-	2,141	-	2,141
-	-	-	1,973	-	1,973
20	-	20	5,749	-	5,749
100	-	100	3,922	-	3,922
700	-	700	12,815	-	12,815
760	-	760	7,739	-	7,739
250	-	250	5,437	-	5,437
-	-	-	2,306	-	2,306
289	-	289	7,000	-	7,000
830	-	830	2,110	-	2,110
9,839	-	9,839	219,893	-	219,893

V. 配分箇所の具体事例

1. 「ポストコロナに向けた経済構造の転換・好循環の実現」

都道府県名	箇所名	配分額	事業概要
兵庫県 (神戸市)	(サプライチェーンの強靱化や物流の生産性向上に資する道路ネットワークや港湾の整備等の推進)	(百万円)	
	大阪湾岸道路西伸部 一般国道2号 大阪湾岸道路西伸部 (六甲アイランド北～駒栄)		5,000

(注) 事業費ベースで作成。

2. 「防災・減災、国土強靱化の推進など安全・安心の確保」

都道府県名	箇所名	配分類	事業概要
(百万円)			
(災害に強い国土幹線道路ネットワークの機能強化対策)			
三重県 (熊野市)	近畿自動車道紀勢線 一般国道42号 熊野道路	2,200	<ul style="list-style-type: none"> ・ 事業内容：幹線道路ネットワーク整備 ・ 事業延長：6.7km ・ 補正予算（追加額）投入効果 災害時においても速やかに緊急車両や一般車両の通行を確保するため、補正予算の充当により、国道42号熊野道路の改良工事、橋梁下部工事等を実施することで、道路ネットワークの機能強化を推進。
(道路インフラの局所的な防災・減災対策)			
東京都 (府中市)	一般国道20号 若松町 電線共同溝	250	<ul style="list-style-type: none"> ・ 事業内容：無電柱化 ・ 事業延長：2.2km ・ 補正予算（追加額）投入効果 電柱倒壊による道路の通行止めリスクを解消するため、補正予算の充当により、国道20号若松町電線共同溝の本体工事を推進することで、市街地の緊急輸送道路であり、災害時において調布IC～指定避難場所等へのアクセスに重要な区間における無電柱化を推進。
徳島県 (牟岐町)	一般国道55号 徳島55号維持管理	230	<ul style="list-style-type: none"> ・ 事業内容：河川隣接 ・ 事業延長：0.03km ・ 補正予算（追加額）投入効果 橋梁や道路の流失等による道路の通行止めリスクを解消するため、補正予算の充当により、国道55号海部郡牟岐町河内地区において、護岸工等の洗堀・流失対策工事を実施することで、河川に隣接する道路構造物の流失防止対策を推進。

都道府県名	箇所名	配分額	事業概要
石川県 <small>あなみずまち し か まち</small> (穴水町～志賀町)	主要地方道 <small>わじま と き</small> 輪島富来線 <small>あなみずまちおおかくま し か まち い まだ</small> (穴水町大角間～志賀町今田)	(百万円) 50	<ul style="list-style-type: none"> ・ 事業内容：法面对策 ・ 事業延長：0.7km ・ 補正予算（追加額）投入効果 <p>土砂災害等による道路の通行止めのリスクを解消するため、補正予算の充当により、主要地方道輪島富来線において、法枠工事を実施することで、道路法面・盛土対策を推進。</p>
沖縄県 <small>とみぐすく</small> (豊見城市)	一般国道331号 沖縄331号維持管理	60	<ul style="list-style-type: none"> ・ 事業内容：高台避難 ・ 補正予算（追加額）投入効果 <p>津波や洪水からの緊急避難場所を確保するため、補正予算の充当により、国道331号豊見城市豊崎地区において、避難階段等の整備を実施することで、高架区間等を活用した避難施設の整備を推進。</p>
(道路インフラに係る老朽化対策) 広島県 <small>くれ</small> (呉市)	一般国道185号 広島185号維持管理	380	<ul style="list-style-type: none"> ・ 事業内容：舗装修繕 ・ 事業延長：0.6km ・ 補正予算（追加額）投入効果 <p>予防保全型インフラメンテナンスへの転換を図るため、補正予算の充当により、国道185号呉市安浦地区において、コンクリート舗装打換え工事等を実施することで、早期に対策が必要な道路施設の老朽化対策を集中的に実施。</p>

都道府県名	箇所名	配分類	事業概要
宮城県	宮城県 宮城県橋梁長寿命化計画 (主要地方道丸山 ^{まるやま} 霊山 ^{りょうぜん} 線丸森 ^{まるもり} 橋)	(百万円) 682	<ul style="list-style-type: none"> ・ 事業内容：道路メンテナンス事業 ・ 事業延長：134m ・ 補正予算（追加額）投入効果 <p>補正予算の充当により、早期に対策が必要な丸森橋などの修繕工事等を推進することで、予防保全型メンテナンスへの早期転換を図る。</p>
(3次元モデルやカメラ画像等を活用したインフラ整備、管理などデジタル化の推進)			
宮城県	一般国道45号 宮城45号交通安全対策	156	<ul style="list-style-type: none"> ・ 事業内容：CCTVカメラ設置 ・ 補正予算（追加額）投入効果 <p>緊急輸送道路（1次）のうち緊急通行車両の通行の確保の観点から重要な路線（区間）でCCTVカメラが必要な区間のうち、特に交通集中が予想される区間や、既存CCTVが近傍にない区間等にCCTVカメラを設置し、道路管理体制を強化。</p>

(ゼロ国債)

都道府県名	箇所名	配分額	事業概要
秋田県 <small>ゆざわ</small> (湯沢市)	東北中央自動車道 一般国道13号 <small>よこほり</small> 横堀道路	(百万円) 250	<ul style="list-style-type: none"> ・ 事業内容：幹線道路ネットワーク整備 ・ 事業延長：3.7km ・ 補正予算（ゼロ国債）投入効果 <p>補正予算（ゼロ国債）の充当により、積雪寒冷地である<small>くわがさき</small>桑崎地区の改良工事の早期発注が可能となり、冬期間を避けた施工を行うことで、令和7年度の開通がより確実になる。</p>
石川県 (かほく市)	一般国道159号 <small>とおづか あきはま</small> 遠塚～秋浜交差点改良	69	<ul style="list-style-type: none"> ・ 事業内容：交差点改良 ・ 事業延長：1.8km ・ 補正予算（ゼロ国債）投入効果 <p>補正予算（ゼロ国債）の充当により、積雪寒冷地である<small>とおづか あきはま</small>遠塚～秋浜地区の改良工事の早期発注が可能となり、冬期間を避けた施工を行うことで着実な事業進捗を図る。</p>
新潟県 <small>じょうえつ</small> (上越市)	<small>じょうえつうおぬまちいきんこう</small> 上越魚沼地域振興 <small>かいそく</small> 快速道路 一般国道253号 <small>さんわやすづか</small> 三和安塚道路	200	<ul style="list-style-type: none"> ・ 事業内容：幹線道路ネットワーク整備 ・ 事業延長：9.4km ・ 補正予算（ゼロ国債）投入効果 <p>補正予算（ゼロ国債）の充当により、積雪寒冷地である<small>じょうえつさんわ ほんごう</small>上越市三和区本郷地区の改良工事等の早期発注が可能となり、冬期間を避けた施工を行うことで、着実に事業進捗をはかる。</p>

参考資料 配分箇所のご具体事例

ポストコロナに向けた経済構造の転換・好循環の実現

サブライチエーンの強靱化や物流の生産性向上に資する道路ネットワークや港湾の整備等の推進

- ・大阪湾岸道路西伸部 一般国道2号 大阪湾岸道路西伸部(六甲アイランド北～駒栄) … 別紙1

防災・減災、国土強靱化の推進など安全・安心の確保

災害に強い国土幹線道路ネットワークの機能強化対策

- ・近畿自動車道紀勢線 一般国道42号 熊野道路 … 別紙2

道路インフラの局所的な防災・減災対策

- ・一般国道20号 若松町電線共同溝
- ・一般国道55号 徳島55号維持管理
- ・主要地方道輪島富来線(穴水町大角間～志賀町今田)
- ・一般国道331号 沖縄331号維持管理

道路インフラに係る老朽化対策

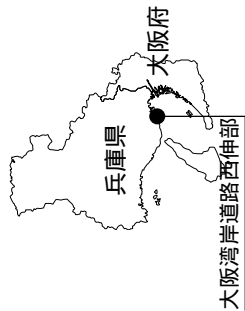
- ・一般国道185号 広島185号維持管理
- ・宮城県橋梁長寿命化計画(主要地方道丸山霊山線丸森橋)

3次元モデルやカメラ画像等を活用したインフラ整備、管理などデジタル化の推進

- ・ITを活用した道路管理体制の強化対策 … 別紙9

迅速かつ円滑な物流・人流を確保するため、補正予算の充当により、国道2号大阪湾岸道路西伸部(六甲アイランド北～駒栄)の橋梁下部工事を推進することで、サプライチェーンの強靱化や物流の生産性向上に資する道路ネットワークの整備を推進。

《位置図》



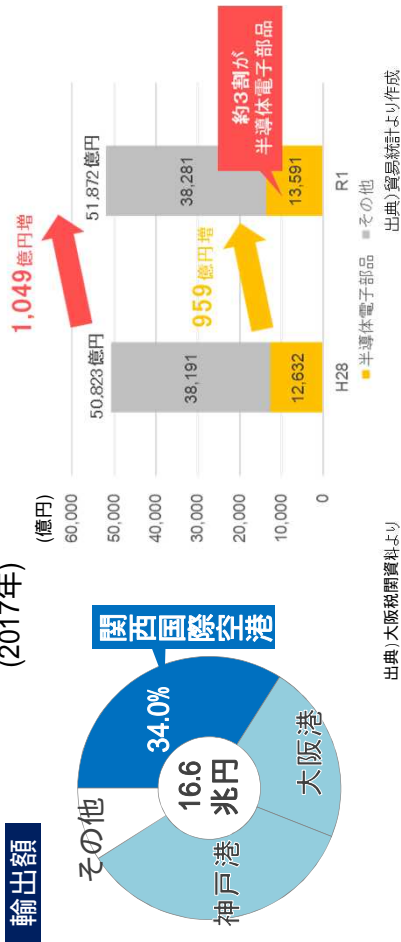
《諸元等》

事業区間：兵庫県神戸市東灘区向洋町東
 ～同市長田区西尻池町
 延長：14.5km
 全体事業費：5,000億円
 R2補正：50.0億円(事業費)

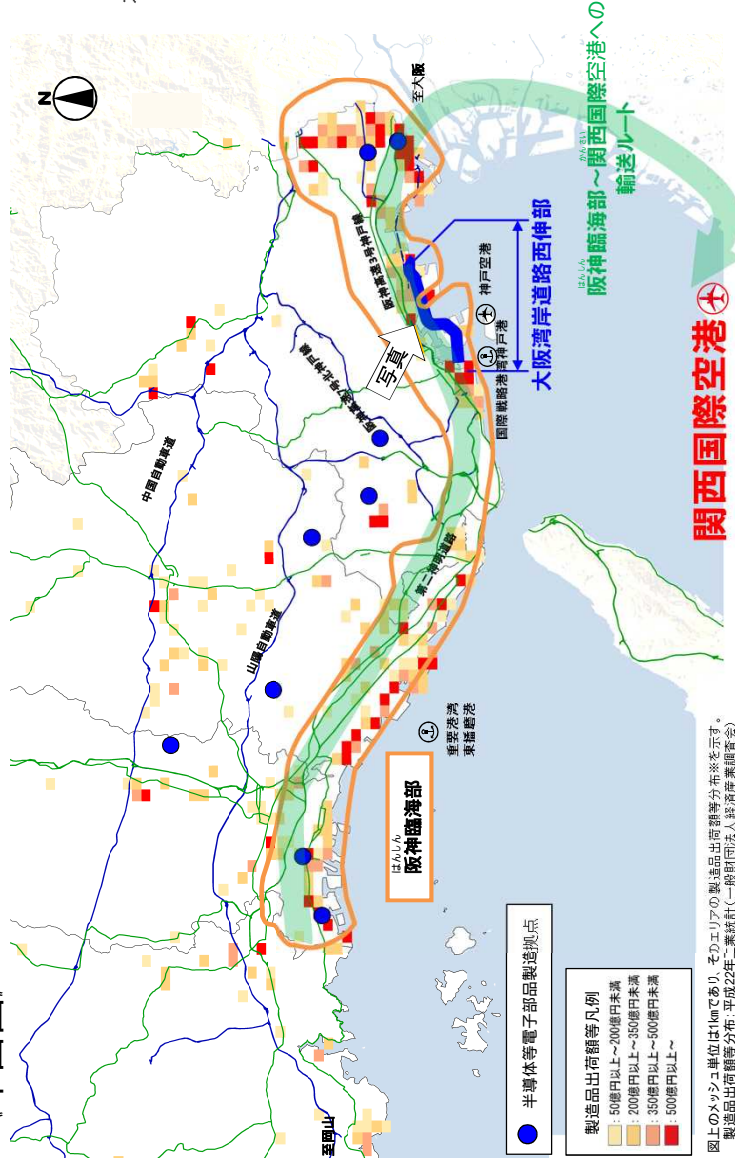
《効果》

大阪湾岸道路西伸部の整備により、関西国際空港と阪神臨海部の連携が強化され、同空港の輸出で約3割を占め、増加する「半導体等電子部品」の物流効率化に寄与。

関西2府4県の輸送額の約3割を占める関西国際空港 (2017年)
 関西国際空港における輸送額



《平面図》



混雑する阪神高速3号神戸線



災害時においても速やかに緊急車両や一般車両の通行を確保するため、補正予算の充当により、国道42号熊野道路の改良工事、橋梁下部工事等を実施することで、道路ネットワークの機能強化を推進。

《位置図》

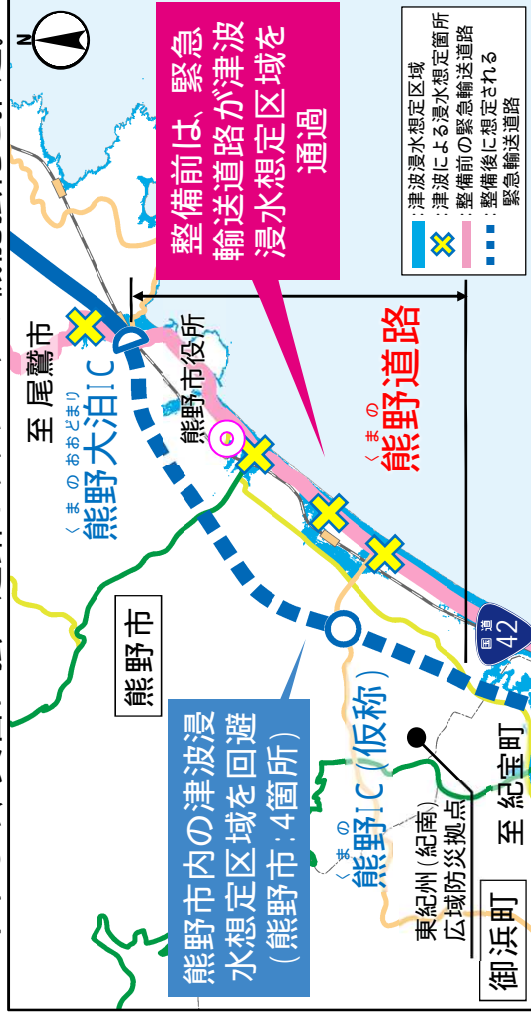


《諸元等》

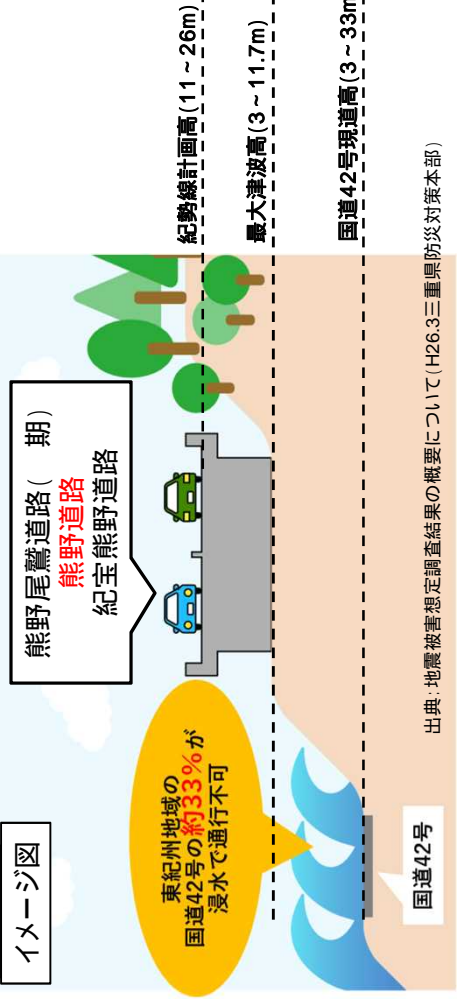
事業区間：三重県熊野市大泊町
 ～熊野市久生屋町
 延長：6.7km
 全体事業費：270億円
 R2補正：22.0億円(事業費)

《効果》

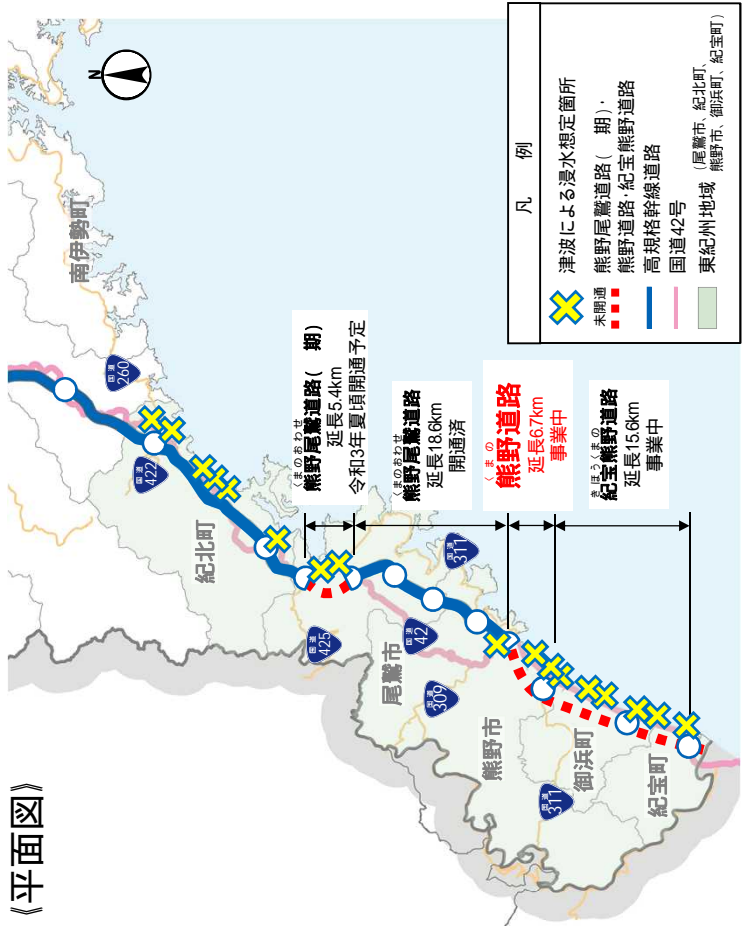
熊野道路を整備することで、津波浸水想定区域を回避する緊急輸送道路として機能。これにより、災害に強い道路ネットワークの機能強化を推進。



イメージ図



《平面図》



出典：地震被害想定調査結果の概要について (H26.3三重県防災対策本部)

○電柱倒壊による道路の通行止めへのリスクを解消するため、補正予算の充当により、国道20号若松町電線共同溝の本体工事を推進することで、市街地の緊急輸送道路であり、災害時に調布IC～指定避難場所等へのアクセスに重要な区間における無電柱化を推進。

位置図



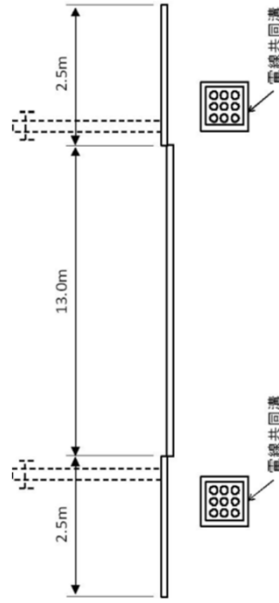
諸元等

事業区間：東京都府中市白糸台一丁目
 ～ 府中市若松町一丁目
 延長：2.2 km
 全体事業費：19億円
 R2補正：2.5億円（事業費）

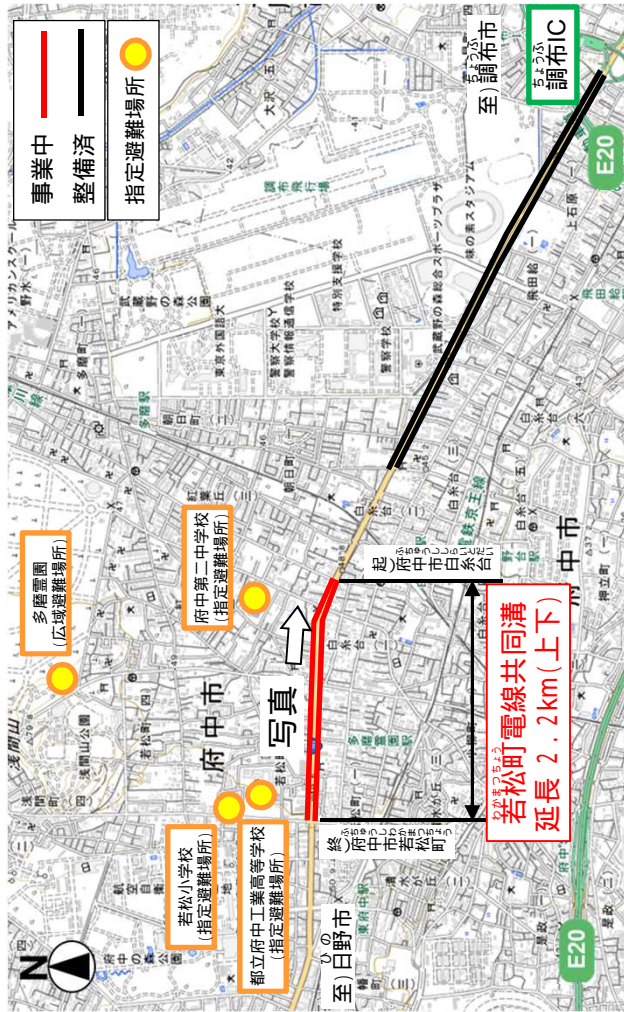
現地状況写真



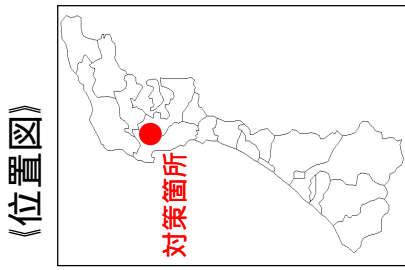
標準横断面図



平面図



土砂災害等による道路の通行止めへのリスクを解消するため、補正予算の充当により、主要地方道輪島富来線の法枠工事を実施することで、道路法面・盛土対策を推進。



《位置図》

事業区間：石川県穴水町大角間～志賀町今田
 事業主体：石川県
 延長：0.7km
 全体事業費：4.8億円
 R2補正：0.5億円(事業費)

《諸元等》

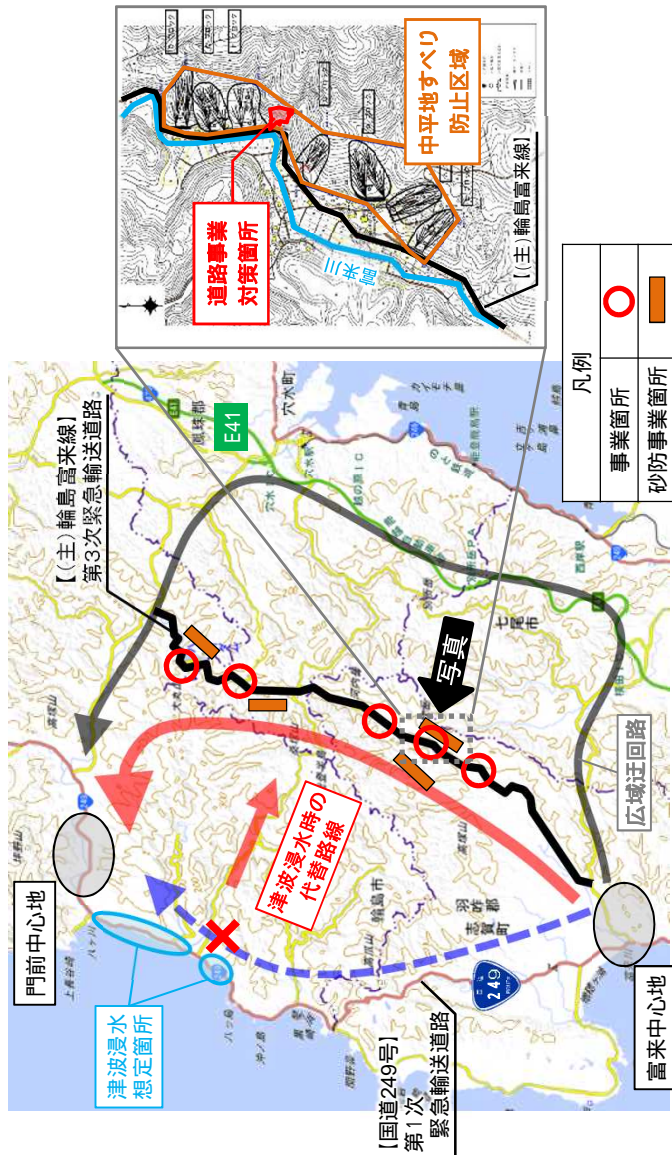


《現地状況写真》



《対策イメージ》

《平面図》



《効果》

主要地方道輪島富来線は、第3次緊急輸送道路に指定され、地域の産業や住民生活を支えとともに、大規模地震等の災害発生時に、沿岸部の津波浸水時における代替路線として、救命活動や支援物資輸送を担う道路。

砂防事業と連携して効率的に整備することにより、日本海側の津波浸水時においても、代替路により緊急輸送道路ネットワークが確保され、広域迂回時と比較し、約3割の時間短縮効果が図られる。

富来中心地～門前中心地	
緊急1次ルート	23km (津波浸水により通行不可)
代替路	32km (約40分)
広域迂回ルート	47km (約60分)
約3割の時間短縮	

一般国道331号は、沖縄県那覇市を起点とし同県大宜味村に至る全長約153kmの主要幹線道路であり、第二次緊急輸送道路に指定
 津波や洪水からの緊急避難場所を確保するため、補正予算の充当により、国道331号豊見城市豊崎地区において、避難階段等の整備を実施することで、高架区間等を活用した避難施設の整備を推進

R2補正：国道331号維持管理 0.6億円（事業費）

【配分箇所代表事例】

《位置図》



《諸元等》

事業区間：豊見城市豊崎地区
 整備内容：避難階段整備

《現状》



《対策イメージ》

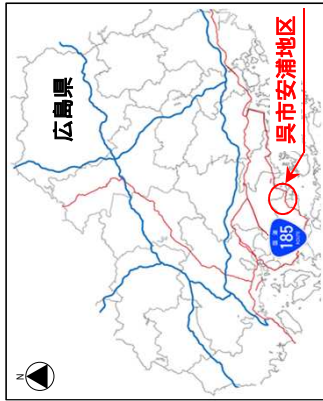


一般国道185号は、広島県呉市を起点とし広島県三原市に至る全長約70kmの主要幹線道路であり、第一次緊急輸送道路に指定
 予保全型インフラメンテナンスへの転換を図るため、補正予算の充当により、国道185号呉市安浦地区において、コンクリート舗装打換え工事等を実施することで、早期に対策が必要な道路施設の老朽化対策を集中的に実施。

R2補正：広島185号維持管理 3.8億円(事業費)

【配分箇所代表事例】

《位置図》



《平面図》



《諸元等》

事業区間：広島県呉市安浦地区
 延長：0.64km

《現状》



全景



わだち掘れ状況



採取したコア
 (亀裂が基層まで進行)

《対策イメージ》



コンクリート舗装

(主)丸森山線丸森橋は1929年(橋齢91年)の架橋から老朽化が進んでおり、早期に措置を講ずべき状態(判定区分)となっている。
 補正予算の充当により、早期に対策が必要な丸森橋などの修繕工事等を推進することで、予防保全型メンテナンスへの早期転換を図る。

《代表箇所》

事業箇所：丸森橋 (橋長：134m)
 架設年次：1929年
 ○判定区分：(平成27年度)
 路線名：(主)丸森山線
 所在地：宮城県丸森町

《事業箇所》



《長寿命化修繕計画》

○計画の名称
 :宮城県 橋梁寿命化修繕計画
 ○事業主体：宮城県
 R2補正：6.8億円(事業費)

《現状状況写真》



《位置図》



《平面図》

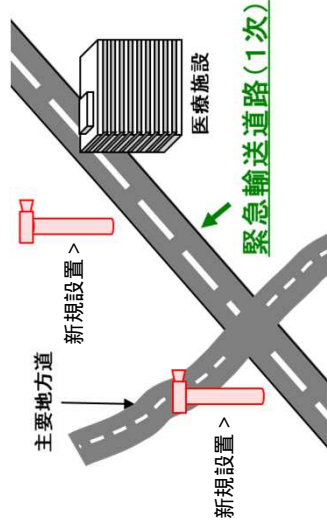


国土交通省は、道路管理を目的としたCCTVカメラを全国に約15,000台設置済み
今回、緊急輸送道路(1次)のうち緊急通行車両の通行の確保の観点から重要な路線(区間)でCCTVカメラが
必要な区間のうち、特に交通集中が予想される区間や、既存CCTVが近傍にない区間にCCTVカメラを設置
する等、道路管理体制を強化

《実施内容(例)》

【CCTVカメラの増設】

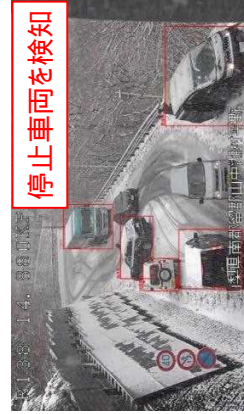
医療施設等の付近や他の枝路線が接続する箇所など
災害発生時に交通集中が予想される箇所に増設



CCTVカメラの設置例

【AIを活用した交通障害自動検知】

AI技術による画像解析技術を用いた交通障害検知
システムの導入



検知イメージ(悪天候時)



検知イメージ(トンネル内)

《配分箇所の具体事例(CCTVカメラの増設)》

【R2補正】

宮城45号交通安全対策:1.6億円(事業費)

【位置図】



事業区間:国道45号沿線

